

政治・経済

〔 I 〕 以下の設問に答えよ。

問 1 日本の公的年金に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① 老齢基礎年金(国民年金)の支給開始年齢は、原則として、満60歳とされている。
- ② 近年、年金支給に必要な財源が、保険料収入で充てる方式(賦課方式)から現役世代の間に積み立てる方式(積立方式)へと移行された。
- ③ マクロ経済スライドが適用された場合、厚生年金の給付水準を維持するために、現役世代の保険料が自動的に引き上げられる。
- ④ 基礎年金(国民年金)の給付財源は、保険料収入と国庫負担によって賄われる。

問 2 日本の公務員に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① 国家公務員一般職の職員数は、地方公務員一般職の職員数よりも多い。
- ② 独立行政法人制度の導入以降、国家公務員数は減少した。
- ③ 中央省庁の幹部人事は、内閣人事局が行っていたが、現在は人事院が行っている。
- ④ 橋本龍太郎内閣における行政改革は、過度の政治主導への反省から、官僚に政策形成を主導させるものであった。

問 3 日本における男女間の平等に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① 育児・介護休業法は、子どもが生まれた男性に対して一定期間の育児休業の取得を義務付けている。
- ② 2020年時点における20代後半から30代前半の女性の労働力率は、約50%である。
- ③ 男女雇用機会均等法上、男女間の格差解消を目的とした女性への優遇措置(ポジティブ・アクション)が認められている。
- ④ 候補者男女均等法においては、衆議院および参議院の一定数の議席は女性とすることが義務付けられている。

問 4 日本における外国人に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① 外国人観光客が日本の農村での生活を体験しながら住民との交流を深める滞在型旅行は、オーバーツーリズムとよばれる。
- ② 2020年の時点における在留外国人の国籍別の構成比をみると、中国やベトナムなどのアジア諸国の割合が相対的に高い。
- ③ 外国人の技能実習制度は、一定の学歴や経歴などを有する人材(高度人材)を受け入れるための制度である。
- ④ 「全ての移住労働者及びその家族の権利の保護に関する国際条約」(移住労働者権利条約)は、国連総会で採択され、日本もこれを批准している。

問 5 日本国憲法上、衆議院が参議院に対して優越するとされている事項として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① 憲法改正の発議
- ② 条約の承認
- ③ 内閣総理大臣の指名
- ④ 予算の議決

問 6 日本の裁判官に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ
選べ。

- ① 裁判官は、公の弾劾によらなければ、いかなる場合も罷免されない。
- ② 裁判官弾劾裁判所は、内閣府に設置される。
- ③ 最高裁判所の裁判官は、法律の定める年齢に達した時に、内閣の同意を得て退官する。
- ④ 下級裁判所の裁判官は、弾劾裁判によって罷免されたことがある。

問 7 日本銀行の組織や政策に関する記述として最も適切なものを、次の①～④
から1つ選べ。

- ① マイナス金利政策は、バブル経済の崩壊後における物価の下落への対応策として1999年に導入された。
- ② 政策委員会は、政府の助言と承認に基づいて、金融政策などの審議および決定を行う機関である。
- ③ 預金準備率操作は、1991年11月以降、一度も実施されていない。
- ④ 2013年、企業物価指数の前年比上昇率を5%とする目標が定められ、いわゆるインフレターゲット政策が開始された。

問 8 日本の高度経済成長期に関する記述として最も適切なものを、次の①～④
から1つ選べ。

- ① 年平均の実質経済成長率は、5%程度であった。
- ② 1960年度の経済白書では、「投資が投資を呼ぶ」という言葉が使われた。
- ③ カラーテレビ、電気冷蔵庫、自動車は、岩戸景気とよばれる時期に国民の間に普及し、「三種の神器」ともよばれた。
- ④ 国民総生産(GNP)は、自由主義諸国(西側諸国)の中で第1位となった。

問 9 最高裁判所が日本国憲法に違反すると判断した裁判として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① 愛媛玉串料訴訟
- ② チャタレー事件
- ③ 津地鎮祭訴訟
- ④ 三菱樹脂事件

問10 日本の政党に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1
つ選べ。

- ① 日本社会党は、村山富市内閣の総辞職後に社会民主党へと党名を変更したが、党勢の退潮傾向が続いた。
- ② 新自由クラブは、ロッキード事件の発覚後に自由民主党を離党した国会議員によって結成された政党である。
- ③ 日本共産党は、ケインズ主義に基づく革新政党であり、第二次世界大戦前に結成された。
- ④ 国民民主党の所属議員の中には、立憲民主党に合流した者もあった。

問11 日本の金融に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1
つ選べ。

- ① 金融庁の発足によって、旧大蔵省の行政機能とされていた金融と財政が分離された。
- ② 1990年代に入ると、北海道拓殖銀行や山一証券などの大手金融機関が経営破綻し、経済の先行きに対する不安が広がった。
- ③ 暗号資産(仮想通貨)は、インターネット上でやりとりできる財産的価値であり、法定通貨の1つである。
- ④ フィンテックは金融サービスと情報技術を結び付けた革新的動きであり、その例としてはスマートフォンなどによる送金がある。

問12 日本の食料事情に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 12

- ① 食品の産地偽装問題などを背景として食の安全性が問われるようになると、トレーサビリティシステムが積極的に導入されるようになった。
- ② 生産額ベースの食料自給率は、カロリーベースの食料自給率よりも高い。
- ③ 販売農家は、経営する耕地の面積が30アール以上、または農産物販売金額が50万円以上の農家である。
- ④ 遺伝子組換え作物に該当する大豆やとうもろこしは、日本国内での販売が認められていない。

〔Ⅱ〕以下の文章を読んで、設問に答えよ。

2025年4月、アメリカ大統領トランプ^(a)は、ホワイトハウスで演説し、すべての国や地域を対象に一律で10%の関税率を設定するとした。さらに、トランプは、アメリカが貿易収支^(b)に関して多額の赤字を計上している国について、各国の煩雑な輸入手続などの非関税障壁を踏まえ、異なる関税率を上乗せする形で設定することも発表した。たとえば、日本でアメリカ製の自動車の販売が低迷しているのは不均衡であるとし、日本に対して24%の関税率を設定することが明らかにされた。この発表により、世界経済システムは今後どのように変容していくのだろうか。

アメリカ主導で構築された第二次世界大戦後の世界経済システムは、ブレトン・ウッズ体制とよばれる。その基軸となったのが、外国為替相場^(c)の安定を目指した国際通貨基金(IMF)^(d)と、自由貿易の拡大を目指した「関税及び貿易に関する一般協定」(GATT)である。GATTは、その三原則^(e)の下、自由貿易を活性化させるべく、様々なルール^(f)を整備してきた。また、貿易交渉の対象は、工業製品に対する関税の引き下げから、それ以外の分野へと拡大していった。

1995年、世界貿易機関(WTO)が設立された。WTOは、GATTに代わって多角的な自由貿易体制の中核を担うこととなり、貿易紛争の解決手段^(g)など、貿易に

関する様々なルールの実施と運用に取り組んでいる。また、WTOは、新たなルール作りを推進する目的で、2001年よりドーハ・ラウンドを開催した。

一方、各国は、GATTやWTOと並行して、各種の経済統合を推進してきた。たとえば、ヨーロッパ連合(EU)^(h)、東南アジア諸国連合(ASEAN)⁽ⁱ⁾、アメリカ・メキシコ・カナダ協定(USMCA)^(j)といった地域的経済統合は、その典型例である。日本が参加している地域的経済統合としては、TPP 11協定^(k)(もしくはCPTPP)や地域的な包括的経済連携(RCEP)などがある。また、国家や地域間の自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)を推進している国も多い。日本も⁽¹⁾様々な国や地域とFTAやEPAを締結している。

問1 下線部(a)に関して、次の(1)および(2)に答えよ。

(1) アメリカ大統領に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 1

- ① アメリカ連邦議会に対して、予算提出権および解散権が認められている。
- ② 大統領は、条約の批准や連邦最高裁判所の判事の指名をする場合には、アメリカ連邦議会の下院の同意を得なければならない。
- ③ 任期は1期4年とされており、三選は禁止されている。
- ④ 大統領が弾劾された場合、アメリカ連邦議会の下院に弾劾裁判所が置かれる。

(2) トランプに関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 2

- ① 2016年の大統領選挙に共和党から出馬し、民主党候補のバラク＝オバマと争って当選した。
- ② 「ラストベルト」とよばれる地域の白人労働者が強く支持しているとされる。
- ③ 2020年、世界保健機関(WHO)からの脱退を表明した。
- ④ 2020年の大統領選挙では、郵便投票を含めた期日前投票に不正があったと主張した。

問 2 下線部(b)をはじめとする国際収支に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 3

- ① 外国人観光客によるインバウンド収入は、第一次所得収支に計上される。
- ② 利子や配当を目的とした外国証券の購入は、第二次所得収支に計上される。
- ③ 相手国の社会資本形成のための無償資金援助は、資本移転等収支に計上される。
- ④ 政府による食料や医薬品などの消費財の無償資金援助は、貿易収支に計上される。

問 3 下線部(c)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 4

- ① 国際間の取引では、一般に銀行の間で相互に決済される内国為替手形が用いられる。
- ② キングストン合意によって、固定相場制度から変動相場制度への移行が正式に追認された。
- ③ 外国為替相場は、ファンダメンタルズとよばれる投機的な要因によって変動する。
- ④ 日本政府による外国為替市場への介入は、日本銀行の指示に基づいて、財務省によって行われる。

問 4 下線部(d)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 5

- ① 設立時においては、アメリカドルが資本主義諸国の基軸通貨とされ、その価値が金1オンス = 360ドルと定められた。
- ② 1997年に発生したアジア通貨危機では、韓国、タイ、日本などに対する金融支援を行った。
- ③ SDR(特別引出権)の創設によって、外貨不足に陥った国は、他の加盟国から通貨を引き出すことができるようになった。
- ④ 緊急融資をする際、コンディショナリティーとして、財政支出の大幅な拡大などの積極財政が求められることが多い。

問 5 下線部(e)に該当する語句として適切なものを次のa～cからすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から1つ選べ。 6

- a 安全 b 平和 c 無差別
- ① aのみ ② bのみ ③ cのみ ④ aとb
 - ⑤ bとc ⑥ aとc ⑦ a～cのすべて

問 6 下線部(f)に関して、GATT および WTO のルールについての記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 7

- ① 特定品目の輸入急増によって国内産業が重大な損害を受けるおそれがある場合、その品目の輸入を一時的に制限する措置(セーフガード)が認められている。
- ② 発展途上国からの輸入品にそれ以外の国からの輸入品よりも低い関税率を設定する措置(特惠関税)は、最恵国待遇に違反するものとして禁止された。
- ③ 貿易相手国によるダンピングに対して関税率を引き上げる措置(アンチダンピング関税)は、認められている。
- ④ 国内消費量の一定割合に相当する最低輸入量を設定する措置(ミニマム・アクセス)が導入された。

問 7 下線部(g)に関する WTO の手続についての記述として適切なものを次の a～c からすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から1つ選べ。 8

- a ポジティブ・コンセンサス方式が採用され、貿易紛争の当事国が反対した場合には、紛争処理の手続を進めることができない。
- b 貿易紛争が発生した場合、当事国による2国間協議がまず要請され、それが決裂した場合に初めてパネルの設置を要請することができる。
- c パネルまたは上級委員会による報告書は、WTO 加盟国の過半数の反対があるとき、非採択となる。

- ① aのみ ② bのみ ③ cのみ ④ aとb
- ⑤ bとc ⑥ aとc ⑦ a～cのすべて

問 8 下線部(h)に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 9

- ① 加盟国の政府が任命した議員から構成される欧州議会および加盟国の閣僚1名ずつから構成される EU 理事会が、設置されている。
- ② 欧州委員会は、行政執行機関として、EU の日常的な運営に関する意思決定を行う。
- ③ 加盟国の首脳から構成される欧州理事会は、立法権を有しないが、EU の基本方針を決定する権限を有している。
- ④ 欧州司法裁判所(ECJ)は、EU の規則や指令などをめぐる法的紛争について、最終的な判断を行う裁判所である。

問 9 下線部(i)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 10

- ① ASEAN は、ASEAN 自由貿易地域(AFTA)を発展的に解消する形で結成された。
- ② 1993 年、ASEAN 経済共同体(AEC)が発足した。
- ③ ASEAN 地域フォーラム(ARF)では、ASEAN 加盟国のほか、日本やアメリカなどがアジア太平洋地域の安全保障について意見交換を行っている。
- ④ ASEAN 加盟国に、オーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた国際会議は、ASEAN+3とよばれる。

問10 下線部(j)およびその前身である北米自由貿易協定(NAFTA)に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 11

- ① NAFTA では、アメリカ、カナダ、メキシコの間で取引されるすべての貿易品目について、関税が撤廃された。
- ② NAFTA の下で、アメリカ企業によるメキシコへの生産拠点の移動が加速し、アメリカの対メキシコ貿易赤字は増加した。
- ③ バイデン政権の下で、USMCA が発効し、NAFTA はその効力を失った。
- ④ USMCA では、原産地規則の厳格化によって、原産地規則を満たさない製品は関税の軽減対象から除外された。

問11 下線部(k)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 12

- ① 2006年、シンガポール、ブルネイ、オーストラリア、チリによって合意された環太平洋パートナーシップ協定(TPP協定)が基礎とされている。
- ② 2016年、12か国がTPP協定に合意した後、カナダがTPP協定から離脱した。
- ③ TPP11協定では、日本のすべての農作物に対する関税が将来的に撤廃されることが定められている。
- ④ 2023年、イギリスがTPP11協定に加入した。

問12 下線部(l)に関して、2025年4月時点において、日本がFTAやEPAを締結している国や地域として適切なものを次のa～cからすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から1つ選べ。 13

a スイス b 台湾 c ブラジル

- ① aのみ ② bのみ ③ cのみ ④ aとb
- ⑤ bとc ⑥ aとc ⑦ a～cのすべて

〔Ⅲ〕 以下の文章を読んで、設問に答えよ。

経済成長の実現には、生産要素をいかに効率的に用い、より多くの付加価値を生み出すかという生産性^(a)の向上が必要とされる。生産の3要素は、土地^(b)、労働力、資本とされており、生産要素としての資本には、生産に用いられる機械や設備などがある。企業は、設備投資^(c)を通じて新たな技術などを導入することによって、資本の生産効率を大きく高めることができる。

イノベーション^(d)は、これまで人類の社会・経済システムに大きな影響を与えてきた。特に、18世紀後半から始まった産業革命^(e)では、アを主なエネルギー源とする蒸気機関の普及によって、機械化^(e)が急速に進んだ。しかし、このようなイノベーションは、社会・経済システムに歪みをもたらした。特に産業革命期におけるイギリスの場合、機械化の進展は、熟練労働者の失業^(f)を招き、労働運動^(g)が激化する背景ともなった。

1990年代以降におけるインターネット^(h)の普及は、様々な恩恵と同時に、社会・経済システムに新たな課題をもたらした。IT革命後における経済のデジタル化の進展によって、従来対面で行われてきた活動がオンラインで行われるようになった。しかし、イに代表されるプラットフォーム企業が、収集したデータを利用して、消費者や他の企業に不公正な取引を強要しているとの指摘もある。日本でも、公正取引委員会⁽ⁱ⁾において、プラットフォーム企業やその収集したデータの利用に対する規制のあり方が議論されている。

イノベーションは、地球温暖化問題などの社会・経済システムが直面する問題を解決する手段として重要である一方、社会・経済システムに新たな課題をもたらす。新たな技術の普及によって、経済格差^(k)などが生み出されないように、イノベーションと社会のあり方について政策的な議論が必要である。

問1 空欄アにあてはまる語句として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 1

- ① ガソリン
- ② 石炭
- ③ 石油
- ④ 天然ガス

問2 空欄イにあてはまる語句として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 2

- ① AIIB
- ② CASE
- ③ EFTA
- ④ GAFA

問 3 下線部(a)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 3

- ① アダム＝スミスは、生産工程を集約化し、熟練労働者が複数の生産工程を同時に担うことによって、社会の生産性が向上すると主張した。
- ② 資本生産性とは、生産に必要な労働力に対して、資本がどの程度効率的に利用されたかを測る指標である。
- ③ 規模の利益が働く産業の場合には、生産規模が拡大するにつれて、生産性が向上するとされる。
- ④ 2024年時点における日本の労働生産性は、アメリカの労働生産性よりも高い水準にある。

問 4 下線部(b)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 4

- ① 土地は、生産活動に直接的に必要とされる固定資産ではないことから、固定資産税の賦課対象とはならない。
- ② 日本国憲法上、私有財産である土地は、正当な補償があった場合でも、公共のために用いることはできない。
- ③ 土地は、そのままでは切り売りすることができない資産であるから、証券化商品の裏付け資産として利用されることはない。
- ④ 信用金庫は、土地を担保として、その所有者に対して融資を行うことができる。

問 5 下線部(c)に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 5

- ① 企業は、設備投資の資金を調達するために、外部金融を利用することがある。
- ② ある国のすべての企業が設備投資を増加させた場合には、その国の国内総生産(GDP)は増加する。
- ③ フランスの経済学者であるジュグラーが明らかにした7年～10年周期の経済循環は、設備投資の盛衰が要因で生じるとされる。
- ④ ある国の企業が海外工場に対する設備投資から得た収益は、その国の国際収支のうち、金融収支に計上される。

問 6 下線部(d)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 6

- ① ロシアの経済学者であるコンドラチェフは、イノベーションが景気変動に影響を与えることはないと主張した。
- ② オーストリアの経済学者であるシュンペーターは、金融機関による信用創造の破壊がイノベーションの源泉であると主張した。
- ③ 知的財産権の保護を推進する政策は、イノベーションに対する企業のインセンティブを向上させる方向に作用するとされる。
- ④ 企業が生産性を向上させるために新たな組織を開発する行為は、イノベーションには含まれないとされる。

問 7 下線部(e)に関して、イギリスの産業革命についての記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 7

- ① 産業革命前の時期においては、交易活動を行う商人が資本主義経済の担い手である商業資本主義が成立していた。
- ② 貴族がその領地に農民を囲い込む行為は、エンクロージャーとよばれ、産業革命の背景の1つであったとされる。
- ③ 産業革命は製鉄業から始まり、製鉄業の発展が繊維業などの製鉄業以外の産業の発展をけん引したとされる。
- ④ 産業革命の時期に確立した自然権思想は、イギリスにおける市民革命の思想的基盤となった。

問 8 下線部(f)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 8

- ① より良い労働条件を求めるなどして自己の意思によって生じる失業は、摩擦的失業とよばれる。
- ② 地域、職種、労働者の特性などのミスマッチによって生じる失業は、非自発的失業とよばれる。
- ③ 再雇用を前提とした一時解雇は、レイオフともよばれ、不況期における操業短縮手段として利用されることがある。
- ④ ワークシェアリングが拡大すると、雇用機会が減少するため、失業が増加する可能性がある。

問 9 下線部(g)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 9

- ① イギリスでは、ワグナー法が制定されて、第二次世界大戦後における労働運動の高揚が抑制された。
- ② 労働者階級の解放を目指して第1インターナショナルが結成された都市は、フランスのパリである。
- ③ メーデーの起源は、8時間労働制を要求してアメリカにおいて行われたストライキに遡るとされる。
- ④ 日本において初めて行われたストライキは、治安警察法に反対する労働者によるものであったとされる。

問10 下線部(h)に関して、MaaSとよばれるサービスについての記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 10

- ① 複数の移動サービスを一括で予約し、その支払決済を行うことができるサービスである。
- ② 登録された利用者同士が交流することができるインターネット上の会員サービスである。
- ③ インターネットによって、在宅勤務の利便性の向上を実現するサービスである。
- ④ ネットワーク経由でデジタルデータを、いつでも、どこでも利用することができるサービスである。

問11 下線部(i)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 11

- ① 再販売価格維持制度の対象として、新聞や書籍を除外している。
- ② 政治的中立性の確保という観点から、独立行政法人とされている。
- ③ 価格協定の破棄勧告のほか、消費者への情報提供や商品テストの実施に関する権限を有している。
- ④ 新規参入者を市場から不当に排除しようとするような企業に対して、行政処分を行うことができる。

問12 下線部(j)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 12

- ① 第一次トランプ政権の下で、アメリカはパリ協定への参加を正式に表明した。
- ② パリ協定では、先進国全体で1990年を基準とする温室効果ガス排出量の削減義務が定められた。
- ③ 大気中の温室効果ガスを回収、吸収、固定化する技術は、ネガティブ・エミッションとよばれる。
- ④ 排出量取引制度や炭素税などの二酸化炭素排出量の削減のために利用される経済的手法は、カーボンニュートラルとよばれる。

問13 下線部(k)の対策であるベーシック・インカムに関する記述として適切なものを次のa～cからすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から1つ選べ。 13

- a ヨーロッパ諸国の中には、一部の国民を対象とする社会実験として、ベーシック・インカムが試験的に実施された国もある。
 - b ベーシック・インカムが導入された場合には、国民の労働意欲が低下する可能性がある指摘されている。
 - c 日本の歳入規模からすると、国民に最低限の生活を保障する水準でのベーシック・インカムは比較的容易に導入することができる。
- ① aのみ ② bのみ ③ cのみ ④ aとb
⑤ bとc ⑥ aとc ⑦ a～cのすべて